

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマース・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ．各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&amp;PでAAA以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ．取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ．政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ．金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## ダイワ高格付ユーロ債オープン （毎月分配型）

### 運用報告書（全体版）

第144期（決算日	2014年10月6日）
第145期（決算日	2014年11月5日）
第146期（決算日	2014年12月5日）
第147期（決算日	2015年1月5日）
第148期（決算日	2015年2月5日）
第149期（決算日	2015年3月5日）

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第149期の決算を行ないました。

ここに、第144期～第149期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティEMU国債 インデックス (円換算) (参考指数)	期騰落 率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
120期末(2012年10月5日)	7,666	25	4.0	13,453	5.1	96.2	101
121期末(2012年11月5日)	7,729	25	1.1	13,687	1.7	95.9	94
122期末(2012年12月5日)	8,043	25	4.4	14,438	5.5	96.1	94
123期末(2013年1月7日)	8,539	25	6.5	15,475	7.2	96.5	99
124期末(2013年2月5日)	9,176	25	7.8	16,727	8.1	96.8	105
125期末(2013年3月5日)	9,023	25	△1.4	16,438	△1.7	96.7	101
126期末(2013年4月5日)	9,310	25	3.5	17,129	4.2	97.6	102
127期末(2013年5月7日)	9,620	25	3.6	18,084	5.6	97.5	105
128期末(2013年6月5日)	9,604	25	0.1	17,998	△0.5	97.1	105
129期末(2013年7月5日)	9,412	25	△1.7	17,624	△2.1	97.1	102
130期末(2013年8月5日)	9,546	25	1.7	18,010	2.2	96.6	103
131期末(2013年9月5日)	9,429	25	△1.0	17,824	△1.0	96.3	101
132期末(2013年10月7日)	9,471	25	0.7	18,064	1.3	96.3	102
133期末(2013年11月5日)	9,603	25	1.7	18,495	2.4	97.0	101
134期末(2013年12月5日)	9,991	25	4.3	19,274	4.2	96.4	105
135期末(2014年1月6日)	10,143	25	1.8	19,759	2.5	96.1	106
136期末(2014年2月5日)	9,852	25	△2.6	19,416	△1.7	95.9	99
137期末(2014年3月5日)	10,067	25	2.4	20,053	3.3	95.6	101
138期末(2014年4月7日)	10,129	25	0.9	20,373	1.6	96.5	98
139期末(2014年5月7日)	10,133	25	0.3	20,582	1.0	96.0	101
140期末(2014年6月5日)	10,007	25	△1.0	20,377	△1.0	96.3	99
141期末(2014年7月7日)	10,007	25	0.2	20,551	0.9	96.0	99
142期末(2014年8月5日)	9,942	25	△0.4	20,600	0.2	95.8	97
143期末(2014年9月5日)	9,889	25	△0.3	20,731	0.6	95.5	94
144期末(2014年10月6日)	9,930	25	0.7	20,938	1.0	96.2	94
145期末(2014年11月5日)	10,312	25	4.1	21,800	4.1	97.2	95
146期末(2014年12月5日)	10,719	25	4.2	22,948	5.3	96.8	90
147期末(2015年1月5日)	10,429	25	△2.5	22,639	△1.3	101.1	83
148期末(2015年2月5日)	9,632	25	△7.4	21,298	△5.9	96.2	76
149期末(2015年3月5日)	9,593	25	△0.1	21,331	0.2	95.5	76

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

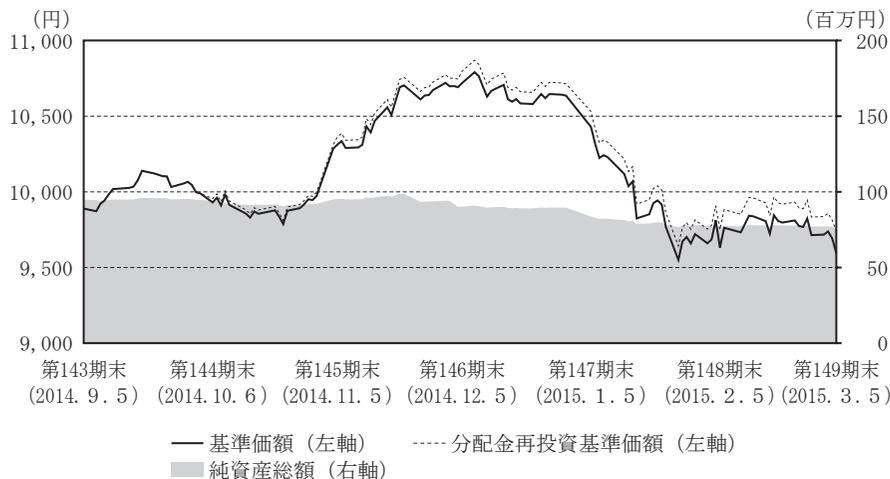
(注2) シティEMU国債インデックス(円換算)は、シティEMU国債インデックス(ユーロベース)のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第144期～第149期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ E M U 国 債 インデックス (円換算) (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第144期	(期首) 2014年9月5日	9,889	—	20,731	—	95.5
	9月末	10,066	1.8	21,120	1.9	95.7
	(期末) 2014年10月6日	9,955	0.7	20,938	1.0	96.2
第145期	(期首) 2014年10月6日	9,930	—	20,938	—	96.2
	10月末	9,972	0.4	20,998	0.3	97.3
	(期末) 2014年11月5日	10,337	4.1	21,800	4.1	97.2
第146期	(期首) 2014年11月5日	10,312	—	21,800	—	97.2
	11月末	10,673	3.5	22,769	4.4	97.0
	(期末) 2014年12月5日	10,744	4.2	22,948	5.3	96.8
第147期	(期首) 2014年12月5日	10,719	—	22,948	—	96.8
	12月末	10,635	△0.8	22,908	△0.2	96.2
	(期末) 2015年1月5日	10,454	△2.5	22,639	△1.3	101.1
第148期	(期首) 2015年1月5日	10,429	—	22,639	—	101.1
	1月末	9,720	△6.8	21,377	△5.6	96.3
	(期末) 2015年2月5日	9,657	△7.4	21,298	△5.9	96.2
第149期	(期首) 2015年2月5日	9,632	—	21,298	—	96.2
	2月末	9,714	0.9	21,575	1.3	95.5
	(期末) 2015年3月5日	9,618	△0.1	21,331	0.2	95.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第144期首：9,889円 第149期末：9,593円（既払分配金150円） 騰落率：△1.5%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下（債券価格の上昇）は基準価額の値上がり要因となりましたが、ユーロが対円で下落したことを反映し、基準価額は値下がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○欧州債券市況

ユーロ圏債券市況は大幅な金利低下となりました。ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に景気減速懸念が強まり、2014年10月には英国スコットランドの独立問題やエボラ出血熱の感染拡大への警戒感などから、市場のリスク回避姿勢が強まりました。また11月以降は、原油価格の下落が加速しインフレ圧力の後退が顕著となる中、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待が高まったほか、ギリシャにおいて政局不安をきっかけに同国の財政運営をめぐる先行き不透明感が高まったことも、金利の下押し要因となりました。2015年1月にはECBが国債購入を含む量的金融緩和政策の導入を決定したことで金利低下が加速し、ユーロ圏主要国の金利は当作成期間を通じてほぼ一貫して低下基調をたどりました。

#### ○為替相場

ユーロ円為替相場は下落（円高）しました。日本においては、公的年金改革が進む中、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の外貨建て資産投資拡大への期待が高まったことや2014年10月末の日銀の追加金融緩和を受けて、円安圧力が高まりました。また、2014年7-9月期GDP（国内総生産）成長率の悪化なども円安要因となりました。しかしユーロ圏では、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした景気減速懸念や原油など商品価格の大幅下落を主因としたデフレ懸念から、ECBによる追加金融緩和への期待が高まったこと、さらにはギリシャでの財政懸念の台頭などから、ユーロ安基調が徐々に強まりました。2015年1月にはECBが国債購入を含む量的金融緩和政策の導入を決定したこともあり、当期間を通じたユーロ円為替相場は下落圧力が優勢となりました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

当作成期間を通じて「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

#### ○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

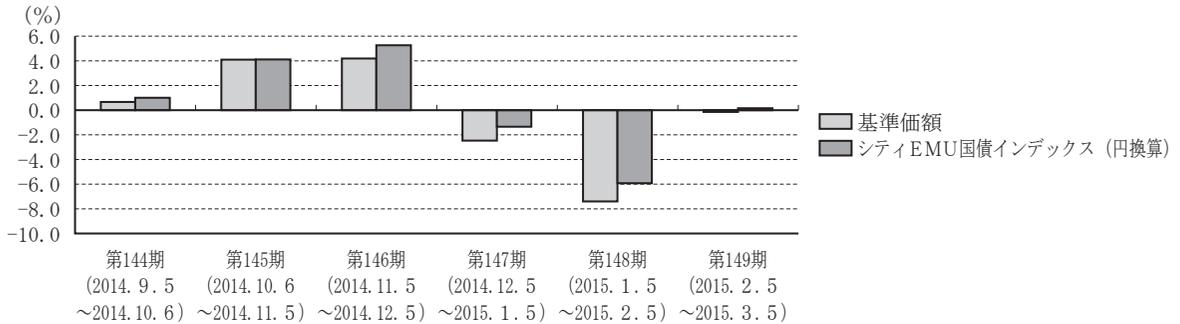
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めめに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して信用格付けがAA格相当に満たない一部の銘柄が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数はユーロ圏債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第144期から第149期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2014年9月6日 ～2014年10月6日	2014年10月7日 ～2014年11月5日	2014年11月6日 ～2014年12月5日	2014年12月6日 ～2015年1月5日	2015年1月6日 ～2015年2月5日	2015年2月6日 ～2015年3月5日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（%）	0.25	0.24	0.23	0.24	0.26	0.26
当期の収益（円）	25	25	25	24	22	19
当期の収益以外（円）	—	—	—	0	2	5
翌期繰越分配対象額（円）	2,893	2,901	2,911	2,910	2,907	2,902

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

### 【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29.67円	32.45円	34.95円	24.19円	22.29円	19.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,773.65	1,773.78	1,773.80	1,773.81	1,774.26	1,774.28
(d) 分配準備積立金	1,115.35	1,119.89	1,127.34	<u>1,137.28</u>	<u>1,136.03</u>	<u>1,133.30</u>
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,918.67	2,926.14	2,936.10	2,935.29	2,932.59	2,927.02
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,893.67	2,901.14	2,911.10	2,910.29	2,907.59	2,902.02

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3～5（年）程度の範囲で対応する方針です。

信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用等级付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第144期～第149期 (2014.9.6～2015.3.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬	68円	
（投信会社）	(27)	(0.270)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(38)	(0.376)	
（受託銀行）	(3)	(0.027)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合 計	71	0.696	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

決 算 期	第 144 期 ～ 第 149 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	9,599	18,960

(注) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第143期末	第 149 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	千口 50,459	千口 40,859	千円 75,717

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項 目	第 149 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	千円 75,717	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	650	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	76,367	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1ユーロ＝132.73円です。

(注3) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第149期末における外貨建純資産（4,158,759千円）の投資信託財産総額（4,180,901千円）に対する比率は、99.5%です。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間（第144期～第149期）中における利害関係人との取引はありません。

# ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月6日)、(2014年11月5日)、(2014年12月5日)、(2015年1月5日)、(2015年2月5日)、(2015年3月5日)現在

項 目	第 144 期 末	第 145 期 末	第 146 期 末	第 147 期 末	第 148 期 末	第 149 期 末
(A) 資 産	94,394,595円	95,526,392円	92,538,713円	88,154,425円	76,704,332円	76,367,352円
コール・ローン等	858,437	752,668	711,322	664,314	668,042	650,304
ダイワ高格付ユーロ債 マザーファンド(評価額)	93,536,158	94,773,724	89,827,391	87,490,111	76,036,290	75,717,048
未 収 入 金	—	—	2,000,000	—	—	—
(B) 負 債	346,397	333,989	2,330,099	4,421,680	292,584	281,978
未払収益分配金	236,772	230,785	210,402	200,729	198,332	198,285
未払解約金	—	—	2,011,893	4,115,745	—	—
未払信託報酬	108,981	101,959	105,940	102,748	91,258	80,224
その他未払費用	644	1,245	1,864	2,458	2,994	3,469
(C) 純資産総額(A-B)	94,048,198	95,192,403	90,208,614	83,732,745	76,411,748	76,085,374
元 本	94,709,190	92,314,254	84,160,828	80,291,980	79,332,949	79,314,305
次期繰越損益金	△ 660,992	2,878,149	6,047,786	3,440,765	△ 2,921,201	△ 3,228,931
(D) 受 益 権 総 口 数	94,709,190口	92,314,254口	84,160,828口	80,291,980口	79,332,949口	79,314,305口
1万口当り基準価額(C/D)	9,930円	10,312円	10,719円	10,429円	9,632円	9,593円

\*第143期末における元本額は95,819,198円、当作成期間（第144期～第149期）中における追加設定元本額は47,452円、同解約元本額は16,552,345円です。

\*第149期末の計算口数当りの純資産額は9,593円です。

\*第149期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,228,931円です。

## ■損益の状況

第144期 自2014年9月6日 至2014年10月6日 第147期 自2014年12月6日 至2015年1月5日  
 第145期 自2014年10月7日 至2014年11月5日 第148期 自2015年1月6日 至2015年2月5日  
 第146期 自2014年11月6日 至2014年12月5日 第149期 自2015年2月6日 至2015年3月5日

項 目	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
(A) 配 当 等 収 益	4円	1円	3円	3円	3円	2円
受 取 利 息	4	1	3	3	3	2
(B) 有価証券売買損益	739,918	3,855,794	3,740,780	△ 2,024,920	△ 6,029,557	△ 29,442
売 買 益	739,822	3,870,157	4,051,796	28,557	73,333	3,447
売 買 損	96	△ 14,363	△ 311,016	△ 2,053,477	△ 6,102,890	△ 32,889
(C) 信 託 報 酬 等	△ 109,625	△ 102,560	△ 106,559	△ 103,342	△ 91,794	△ 80,699
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	630,297	3,753,235	3,634,224	△ 2,128,259	△ 6,121,348	△ 110,139
(E) 前期繰越損益金	△ 8,579,522	△ 7,978,034	△ 4,062,015	△ 608,846	△ 2,901,608	△ 9,218,963
(F) 追加信託差損益金	7,525,005	7,333,733	6,685,979	6,378,599	6,300,087	6,298,456
(配当等相当額)	( 16,798,119)	( 16,374,589)	( 14,928,501)	( 14,242,347)	( 14,075,774)	( 14,072,622)
(売買損益相当額)	(△ 9,273,114)	(△ 9,040,856)	(△ 8,242,522)	(△ 7,863,748)	(△ 7,775,687)	(△ 7,774,166)
(G) 合計(D+E+F)	△ 424,220	3,108,934	6,258,188	3,641,494	△ 2,722,869	△ 3,030,646
(H) 収 益 分 配 金	△ 236,772	△ 230,785	△ 210,402	△ 200,729	△ 198,332	△ 198,285
次期繰越損益金(G+H)	△ 660,992	2,878,149	6,047,786	3,440,765	△ 2,921,201	△ 3,228,931
追加信託差損益金	7,525,005	7,333,733	6,685,979	6,378,599	6,300,087	6,298,456
(配当等相当額)	( 16,798,119)	( 16,374,589)	( 14,928,501)	( 14,242,347)	( 14,075,774)	( 14,072,622)
(売買損益相当額)	(△ 9,273,114)	(△ 9,040,856)	(△ 8,242,522)	(△ 7,863,748)	(△ 7,775,687)	(△ 7,774,166)
分配準備積立金	10,607,689	10,407,070	9,571,597	9,125,021	8,991,015	8,944,616
繰 越 損 益 金	△18,793,686	△14,862,654	△10,209,790	△12,062,855	△18,212,303	△18,472,003

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は8ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
(a) 経費控除後の配当等収益	281,063円	299,652円	294,204円	194,294円	176,844円	154,153円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	16,798,119	16,374,589	14,928,501	14,242,347	14,075,774	14,072,622
(d) 分配準備積立金	10,563,398	10,338,203	9,487,795	9,131,456	9,012,503	8,988,748
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	27,642,580	27,012,444	24,710,500	23,568,097	23,265,121	23,215,523
(f) 分配金	236,772	230,785	210,402	200,729	198,332	198,285
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	27,405,808	26,781,659	24,500,098	23,367,368	23,066,789	23,017,238
(h) 受益権総口数	94,709,190口	92,314,254口	84,160,828口	80,291,980口	79,332,949口	79,314,305口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
1 万 口 当 り 分 配 金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
(単 価)	(9,930円)	(10,312円)	(10,719円)	(10,429円)	(9,632円)	(9,593円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

# ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

## 運用報告書 第25期（決算日 2015年3月5日）

（計算期間 2014年9月6日～2015年3月5日）

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
運用方法	<p>①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&amp;PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

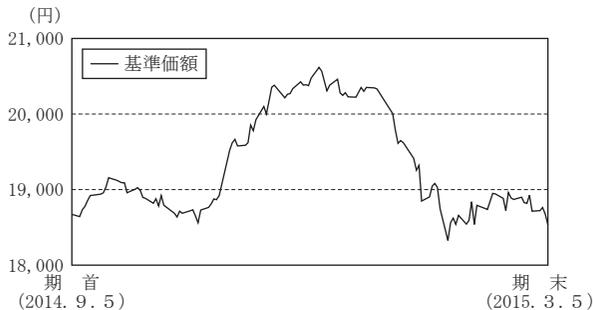
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ E M U 国債 インデックス (円換算) (参考指数)		公 社 債 組入比率	
	円	%	騰 落 率	%	%	%
(期首)2014年9月5日	18,672	—	20,731	—	96.0	
9月末	19,026	1.9	21,120	1.9	96.2	
10月末	18,918	1.3	20,998	1.3	97.6	
11月末	20,335	8.9	22,769	9.8	97.2	
12月末	20,333	8.9	22,908	10.5	96.9	
2015年1月末	18,658	△0.1	21,377	3.1	96.6	
2月末	18,714	0.2	21,575	4.1	95.9	
(期末)2015年3月5日	18,531	△0.8	21,331	2.9	95.9	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ E M U 国債インデックス (円換算) は、シティ E M U 国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,672円 期末：18,531円 騰落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下 (債券価格の上昇) は基準価額の値上がり要因となりましたが、ユーロが対円で下落したことを反映し、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○欧州債券市況

ユーロ圏債券市況は大幅な金利低下となりました。ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に景気減速懸念が強まり、2014年10月には英国スコットランドの独立問題やエボラ出血熱の感染拡大への警戒感などから、市場のリスク回避姿勢が強まりました。また11月以降は、原油価格の下落が加速しインフレ圧力の後退が顕著となる中、ECB (欧州中央銀行) による追加金融緩和への期待が高まったほか、ギリシャにおいて政局不安をきっかけに同国の財政運営をめぐる先行き不透明感が高まったことも、金利の下押し要因となりました。2015年1月には ECB が国債購入を含む量的金融緩和政策の導入を決定したことで金利低下が加速し、ユーロ圏主要国の金利は期を通じてほぼ一貫して低下基調をたどりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は下落 (円高) しました。日本においては、公的年金改革が進む中、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の外貨建て資産投資拡大への期待が高まったことや2014年10月末の日銀の追加金融緩和を受けて、円安圧力が高まりました。また、2014年7-9月期 GDP (国内総生産) 成長率の悪化なども円安要因となりました。しかしユーロ圏では、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした景気減速懸念や原油など商品価格の大幅下落を主因としたデフレ懸念から、ECB による追加金融緩和への期待が高まったこと、さらにはギリシャでの財政懸念の台頭などから、ユーロ安基調が徐々に強まりました。2015年1月には ECB が国債購入を含む量的金融緩和政策の導入を決定したこともあり、期を通じたユーロ円為替相場は下落圧力が優勢となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券ポートフォリオの金利リスク (平均修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見直しなどに基づき、3~5 (年) 程度の範囲で機動的な対応を実施する方針です。

信用リスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△0.8%、2.9%となりました。

《今後の運用方針》

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見直しなどに基づき、3~5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。

信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

# ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (4)
(その他)	(0)
合計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■ 売買および取引の状況 公社債

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

			買付額	売付額
外	ユーロ (アイルランド)	社債	千ユーロ	千ユーロ
			—	327 (—)
国	ユーロ (オランダ)	社債	千ユーロ	千ユーロ
			1,537	2,112 (—)
国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			8,149	12,933 (—)

## ■ 主要な売買銘柄 公社債

(2014年9月6日から2015年3月5日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	8.5% 2023/4/25	685,592	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	6% 2025/10/25	726,975
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	6% 2025/10/25	519,478	Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2017/9/28	568,232
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	4.25% 2018/7/4	446,389	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	5% 2016/10/25	551,781
Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2017/9/28	400,047	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	4.25% 2018/7/4	451,495
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.75% 2021/4/25	355,090	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	8.5% 2023/4/25	445,570
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.25% 2017/10/25	279,950	Belgium Government Bond (ベルギー)	4.25% 2021/9/28	415,581
Belgium Government Bond (ベルギー)	4.5% 2026/3/28	272,517	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.75% 2021/4/25	328,182
Belgium Government Bond (ベルギー)	4.25% 2021/9/28	257,044	Belgium Government Bond (ベルギー)	4.5% 2026/3/28	295,888
Banque Federative du Credit Mutuel SA (フランス)	2.625% 2024/3/18	223,938	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	6.25% 2024/1/4	291,841
Belgium Government Bond (ベルギー)	5% 2035/3/28	208,702	RABOBANK NEDERLAND (オランダ)	4.375% 2016/5/5	286,774

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

			買付額	売付額
外	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 16,151	千ユーロ 17,872 (—)
		社債	1,612	(—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 3,239	千ユーロ 5,320 (—)
		社債	千ユーロ 1,076	千ユーロ 535 (—)
	ユーロ (その他)	社債	千ユーロ 3,353	千ユーロ (—)
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 27,539	千ユーロ 36,127 (—)
		社債	7,580	2,975 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	作 成 期	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユ ー ロ (アイルランド)		千ユーロ 2,500	千ユーロ 2,834	千円 376,199	% 9.0	% -	% -	% 3.9	% 5.1
ユ ー ロ (オランダ)		千ユーロ 2,200	千ユーロ 2,658	352,887	8.4	-	4.9	3.6	-
ユ ー ロ (ベルギー)		千ユーロ 3,000	千ユーロ 3,439	456,473	10.9	-	-	10.9	-
ユ ー ロ (フランス)		千ユーロ 10,000	千ユーロ 14,055	1,865,617	44.6	-	31.4	13.3	-
ユ ー ロ (フィンランド)		千ユーロ 2,500	千ユーロ 2,691	357,253	8.6	-	5.2	3.4	-
ユ ー ロ (そ の 他)		千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,524	600,560	14.4	-	7.7	3.3	3.4
合 計		24,200	30,204	4,008,992	95.9	-	49.1	38.3	8.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユ ー ロ (アイルランド)	GE Capital European Funding	社 債 券	% 6.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,214	千円 161,139	2019/01/15
	GE Capital European Funding	社 債 券	4.2500	1,500	1,620	215,060	2017/03/01
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,500	2,834	376,199	
ユ ー ロ (オランダ)	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	1,200	1,532	203,425	2022/06/06
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	1,000	1,126	149,461	2018/01/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,200	2,658	352,887	
ユ ー ロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ユーロ 3,000	千ユーロ 3,439	456,473	2017/09/28
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		3,000	3,439	456,473	
ユ ー ロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.5000	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,178	554,650	2019/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.5000	3,000	4,960	658,343	2023/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	500	800	106,296	2029/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	1,000	1,222	162,281	2027/10/25
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	4.1250	1,000	1,188	157,727	2020/07/20
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.6250	1,500	1,705	226,319	2024/03/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		10,000	14,055	1,865,617	
ユ ー ロ (フィンランド)	Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000	千ユーロ 1,500	千ユーロ 1,621	215,185	2021/03/03
	Pohjola Bank PLC	社 債 券	3.0000	1,000	1,070	142,067	2017/09/08
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,500	2,691	357,253	
ユ ー ロ (その他)	Nordea Bank AB	社 債 券	3.7500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,070	142,044	2017/02/24
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	1.2500	1,000	1,025	136,119	2018/05/23

# ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2021/10/20
		National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.3750	1,000	1,243	165,027	2020/07/13
				4.0000	1,000	1,185	157,368	
国 小 計	銘 柄 数	4銘柄						
	金 額	-----			4,000	4,524	600,560	
合 計	銘 柄 数	17銘柄						
	金 額	-----			24,200	30,204	4,008,992	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,008,992	95.9
コール・ローン等、その他	171,909	4.1
投資信託財産総額	4,180,901	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1ユーロ=132.73円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(4,158,759千円)の投資信託財産総額(4,180,901千円)に対する比率は、99.5%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,180,901,887円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,115,218
公 社 債(評価額)	4,008,992,582
未 払 利 息	47,356,648
前 払 払 費 用	32,912,584
差 入 委 託 証 拠 金	30,524,855
(B) 負 債	2,554,000
未 払 解 約 金	2,554,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,178,347,887
元 本	2,254,736,303
次 期 繰 越 損 益 金	1,923,611,584
(D) 受 益 権 総 口 数	2,254,736,303口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	18,531円

\*期首における元本額は2,602,258,366円、当期中における追加設定元本額は16,575,121円、同解約元本額は364,097,184円です。  
 \*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン(毎月分配型)40,859,667円、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)70,093,921円、FITネット・三鼎応援ファンド(毎月分配型)231,553,262円、ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用)19,987,180円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)1,837,204,699円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)1,962,748円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型)53,074,826円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は18,531円です。

## ■損益の状況

当期 自2014年9月6日 至2015年3月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	88,572,782円
受 取 利 息	88,572,782
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 90,204,266
売 買 益	76,404,392
売 買 損	△ 166,608,658
(C) そ の 他 費 用	△ 891,622
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,523,106
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,256,780,627
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 346,102,816
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,456,879
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,923,611,584
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,923,611,584

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。